

事業概略書

事業名	難聴児の言語発達（コミュニケーション）に資する療育に関する調査研究
事業目的	<p>①難聴児・ろう児を対象とした児童発達支援センター・事業所や放課後等デイサービスないしは人工内耳実施病院等における療育プログラムや評価指標に関する実態を把握する。</p> <p>②上記の実態把握調査を踏まえ、乳幼児期や学齢期の難聴児・ろう児の療育における言語発達に着目して、地方公共団体（以下、自治体とする）における支援の枠組みや、療育機関等における支援の内容・評価指標等の実態を把握するとともに、それを踏まえた、難聴児・ろう児の言語発達のための療育の質の向上に資するための行政機関、医療機関、福祉事業所、教育機関による多機関連携に関する好事例を収集し取りまとめる。</p>
事業概要	<p>①自治体（都道府県、政令指定都市、中核市の127団体）を対象とした質問紙調査</p> <p>②医療機関（全国の人工内耳手術、精密聴力検査、または療育を行う病院・診療所の耳鼻咽喉科等の219団体）、福祉事業所等（児童発達支援事業所等の134団体）を対象とした質問紙調査</p> <p>③医療機関、福祉機関、教育機関、行政機関等が前向きに連携して難聴児・ろう児支援を行っている5地域を対象としたヒアリング調査</p>
事業実施結果及び効果	<p>①自治体において、多機関連携を把握・援助する際に中心となる部署が定まっていなかったことがわかった。</p> <p>②事業所と医療機関では、支援にあたって担う役割が異なっていた。言語発達評価については、就学前の児童を対象とした検査の実施割合が高い一方、小学校高学年を対象とした検査の実施は限られていることがわかった。事業所と医療機関は、特に地域の小学校の通常の学級に在籍する難聴児・ろう児の支援の受け皿となることが期待されるが、小学校高学年の支援については、課題があると考えられた。多機関連携については、事業所よりも医療機関の方が連携を積極的に行っていることや、事業所と医療機関の双方において、行政機関との連携は他の機関の連携と比較して弱いことがうかがえた。</p> <p>③5地域の事例を、専門職連携教育、多職種連携という概念に鑑みると、広島県、札幌市、長野県、岡山県での取組については、多職種・多機関が集まって情報交換をしたり、学びあったりする点においてIPEを体現していることが読み取れた。</p>
事業主体	<p>郵便番号：100-0004</p> <p>所在地：東京都千代田区大手町1-2-1</p> <p>法人名：PwCコンサルティング合同会社</p> <p>電話番号/E-MAIL：03-6257-0700 takashi.tokairin@pwc.com</p>